

対ウズベキスタン共和国 事業展開計画

2022年 9月 現在

基本方針 (大目標)	持続可能な経済成長の促進と格差の是正
---------------	--------------------

重点分野 1 (中目標)	持続可能な経済成長と産業の多角化・高度化
-----------------	----------------------

開発課題 1-1 (小目標) 安定的な経済運営 と産業競争力の強 化 産業競争力強化・ 雇用創出プログラ ム	【現状と課題】 天然資源や出稼ぎ労働者の送金に依存する脆弱な経済から脱却し、労働集約的な産業など比較優位性のある分野への資源配分による産業競争力の強化が喫緊の課題。また、高い人口増加率と既に人口の40%を若年層が占めていること、ロシア等への出稼ぎ労働者の送金がGDPの約10%に相当することから、若年層や地方部における雇用創出も重要課題であり、安定的な経済運営を目的とした支援が必要。	【開発課題への対応方針】 経済成長を支える比較優位性のあるセクター（例、園芸、観光など）における資金協力及び各技術協力、及び官民双方の人材育成や制度構築、インフラ整備を中心とした産業振興に資する支援を引き続き行う。 各種技術協力及び調査活動を通じて、官民双方の人材育成や制度構築などを中心とした支援を実施する。												
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
					2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度				
			投資促進アドバイザー	個別専門家	■	■	-	-	-	-	-	-	8	
			ウズベキスタン・日本青年技術革新センター研究能力強化プロジェクト	技プロ	■	■	■	-	-	-	-	3.52	4,9	
			観光促進アドバイザー	個別専門家	■	■	■	-	-	-	-	-	8	
			観光開発における新価値創造サービス構築のための案件化調査	情報収集調査	■	-	-	-	-	-	-	-	8	
			園芸作物バリューチェーン強化事業	有償	■	■	■	■	-	-	-	230.00	8	
			園芸作物バリューチェーン強化事業(フェーズ2)	有償	-	■	■	■	■	■	■	200百万USD	8	
			ウズベキスタン日本人材開発センター・ビジネス人材育成・交流機能強化プロジェクト	技プロ	■	-	-	-	-	-	-	5.70	4,8	
			ウズベキスタン日本人材開発センター・ビジネス人材育成・交流機能強化プロジェクト(フェーズ2)	技プロ	■	■	■	■	■	■	■	-	4,8	
			養蚕能力強化(蚕種育成)	個別専門家	■	■	■	■	-	-	-	-	8	
			高品質シルク生産のための案件化調査	案件化調査	-	■	■	■	-	-	-	-	8	
			リンゴ栽培の改善と農家への普及プロジェクト	草の根技協	■	-	-	-	-	-	-	-	1,4,5	
			干し柿を用いた副収入向上のための技術移転モデルの確立	草の根技協	-	-	■	■	■	■	■	-	1,4,5	
		日本での就業機会を活用した産業人材育成事業に係る情報収集・確認調査	情報収集調査	■	■	-	-	-	-	-	-	4,8		
		経済社会開発計画	無償	■	■	-	-	-	-	-	8.00	8	道路整備機材供与	
		交通安全促進アドバイザー	個別専門家	-	■	■	■	■	■	■	-	4,8		
		ビジネス促進における海外協力隊派遣	JOCV	■	■	■	-	-	-	-	-	4,8		
		民間セクター活性化分野の課題別研修・青年研修	課題別研修他	■	■	■	-	-	-	-	-	4,5,8		

重点分野2 (中目標)	公平かつ持続可能な社会の構築												
開発課題2-1 (小目標) 社会サービスの拡 充	<p>【現状と課題】 保健医療分野は、独立後の経済・社会の変容の渦中において、医療従事者の技術水準の確保及び医療機材の老朽化に伴う医療の質的低下の防止、社会的弱者層の包摂や自立支援と経済合理性に基づく医療サービスへの質的転換及びコスト削減との両立を確保すること等が課題である。 教育分野は、①教育現場における新しい技術・情報、熟練した教員、質の高い教材の不足、②校舎や機材の老朽化、及び③専門的な技能を活かせる職場への就職が困難などの問題がある。 共通する課題として、公的サービスとして利用者からのサービス対価を低くせざるを得ないため財政負担が重く、持続的な水準の維持が課題となっている。さらに都市と地方との間で格差が生じており、平等なアクセス改善への配慮も必要。</p>					<p>【開発課題への対応方針】 日本政府の「平和と健康のための基本方針」を念頭に置き、医療の質の向上及びシステム改善を目的とした資金協力、技術協力、ボランティア事業を、予防医療についても視野に入れながら行う。また、障害者支援等の社会福祉サービスの強化を通じて、障害者等の社会参加を促進する。 公共の教育施設・機材全体の老朽化、優秀な人材の流出、貧富の差、地域格差による教育の質の低下に対して、日本政府の「平和と成長のための学びの戦略」を踏まえつつ、教員の質の向上など、教育の質の向上に資する支援を行う。</p>							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
					2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度			
			新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援円借款	有償	■■■■■						150.00	3	
			非感染性疾患予防対策プロジェクト	技プロ	■■■■■						4.50	3	
			経済社会開発計画	無償	■■■■■						5.00	3	保健・医療関連機材 供与
			カラカルパクスタン医科大学病院医療サービス改善計画	無償	■■■■■						7.94	3	
			保健医療分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■■■■■						0.57	3	
			医療サービス強化事業	協準	■■■■■							3	
			ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)	課題別研修他	■■■■■							3	
			保健医療分野の課題別研修	課題別研修他	■■■■■							3	
			遠隔での院内感染対策研修需要に関する情報収集・確認調査	情報収集調査	■■■■■							3	
			医療機材管理・保守	国別研修	■■■■■							3	
			早期胃がんの内視鏡診断と治療	国別研修	■■■■■							3	
			脳卒中リハビリテーション	国別研修	■■■■■							3	
			地方学校教員の能力向上及び教育格差是正向け学習管理システム(LMS)に係る普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業	■■■■■							4	
			理数系教育の地域格差改善及び副教材不足課題解消に向けて案件化調査	案件化調査	■■■■■							4	
			日本型学力検定テストモデル導入に関する普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業	■■■■■							4	
			教育分野の課題別研修	課題別研修他	■■■■■							4	
			就学前教育におけるインクルーシブ教育実践強化プロジェクト	技プロ	■■■■■						2.30	4、10	
			教育分野における海外協力隊派遣	JOCV	■■■■■							4	
			教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■■■■■						0.09	4	
			デジタルアーカイブを通じたシルクロード文化遺産保存計画	一般文化無償	■■■■■						0.56	4,9	
			ウズベキスタン共和国移動式小型全周カメラによる道路空間高精度3次元画像データ事業案件化調査	案件化調査	■■■■■							4,9	

開発課題 2-2 (小目標) 地球規模課題への 対応	【現状と課題】 ソ連時代の非効率な電力供給や熱供給が根付くことで温室効果ガスの排出量が多く、気候変動対策上の課題を抱えている。施設の老朽化によりエネルギーの供給効率が著しく低いことや省エネ技術や省エネ意識が普及していないことにより、効率の悪いエネルギー利用をしていることも課題であり、持続的な経済成長を確保するためには、エネルギー分野（発電所の近代化や省エネ機器の普及等）の再整備及び管理・運用面での能力構築支援が求められている。また、20世紀最大の環境破壊と呼ばれるアラル海の干ばつ及び土地の塩害に対する環境回復及び持続可能なアラル海流域の産業振興による貧困削減が喫緊の課題である。			【開発課題への対応方針】 技術面でのウズベキスタン側のニーズを的確に踏まえつつ、老朽化した送電施設の近代化や効率化によるエネルギー供給の効率化、省エネ施策の推進によるエネルギー需要の抑制や低炭素化が必要であり、持続的な経済成長に貢献する質の高いインフラの整備を通じたウズベキスタンの経済発展の基盤作りに貢献していく。また、アラル海流域におけるイノベティブな科学/化学的アプローチによる環境回復への取り組みや新たな産業振興に資する支援を行う。										
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
					2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度				
省エネ・低炭素プログラム	エネルギー供給の効率化、エネルギー需要の省エネ化、低炭素化、を推進する為の協力を実施する。	開発政策支援プログラム(電力セクター)	有償	■	■	-	-	-	-	-	195	百万USD	7,8,9	
		ナポイ火力発電所近代化計画	有償	■	■	-	-	-	-	-	348.77		7,13	
		トゥラクルガン火力発電所増設計画	有償	■	■	■	■	■	■	-	718.39		7,13	
		タシケント熱電併給所建設計画	有償	■	■	■	■	■	■	-	120.00		7,13	
		ナポイ火力発電所近代化事業(フェーズ2)	有償	■	■	■	■	■	■	-	1282.46		7,13	
		電力セクター能力強化事業(フェーズ2)	有償	■	■	■	■	■	■	-	366.21		7,13	
		電力セクター改革推進アドバイザー	個別専門家	■	■	■	-	-	-	-	-		7,13	
		火力発電財務・経営管理能力強化プロジェクト	技プロ	■	■	■	-	-	-	-	-		7,8	
		エネルギーの高効率利用と省エネの推進の課題別研修	課題別研修他	-	■	■	-	-	-	-	-		7,13	
		省エネ推進アドバイザー	個別専門家	-	■	■	-	-	-	-	-		7,13	
		省エネルギー分野に係る情報収集・確認調査	基礎情報調査	■	■	■	-	-	-	-	-		7,13	
		電力セクターにおける国際会計基準導入にかかる情報収集・確認調査	基礎情報調査	■	■	■	-	-	-	-	-		7,13	
		環境管理プログラム	アラル海流域における環境問題の改善や今後の気候変動対策に資する協力や調査活動を行い、持続的な農業の発展を図る他、新たな環境保全と組み合わせた林業振興およびエコツーリズムの開発など、多岐に渡る産業振興の支援により、貧困削減を目指す。	アムフララ灌漑施設改修計画	有償	■	■	■	■	■	■	-	118.72	
高濃度フルボ酸を利用した塩類集積農地改善に関する案件化調査	案件化調査			-	■	■	■	-	-	-	-		4	
アラル海地域における健康、環境及び経済的不安に対する地域社会強靱化計画(UNDP連携)	マルチ			■	■	-	-	-	-	-	-	3.46	1,2,3,4,5,8,9,15	UNDP連携
防災・環境管理分野の課題別研修	課題別研修他			■	■	■	-	-	-	-	-		4,5	
森林資源の持続可能な管理	個別専門家			■	■	■	-	-	-	-	-		13,15	
地域振興エコツーリズム等の持続可能な湿地資源の利用	国別研修			-	■	■	■	■	■	■	-		15	
アラル海地域における水利用効率と塩害の制御に向けた気候にレジリエントな革新的技術開発(SATREPS)	科学技術			■	■	■	■	■	■	■	-	4.00	1,9,13,15	
砂漠地における高付加価値生業を活用したバリューチェーン構築のための案件化調査	案件化調査			■	■	■	-	-	-	-	-		1,9,13	

重点分野3 (中目標)	ガバナンスの強化											
開発課題3-1 (小目標)	<p>【現状と課題】 2016年に就任したミルジョーエフ大統領は大規模な改革を矢継ぎ早に打ち出しているが、現状として、急激な改革に対し、現場の行政官の対応が追いつかない状況が散見されるなど、効果的かつ持続的な発展を実現する為に、具体的な政策立案、政策の実行を担う行政官の人材育成が喫緊の課題となっている。 また、昨今のアフガニスタン情勢をふまえ、地域大国であるウズベキスタンの安定は、地域全体の安定のためにも必要不可欠である。本地域においては、麻薬・越境犯罪やテロリズムへの対策にも直結する国境管理や貿易円滑化など、地域全体での取組を必要とする課題を抱えており、そうした課題の解決に向けては、地域レベルでの協力とともに、各国における能力構築や制度構築支援が必要である。</p>					<p>【開発課題への対応方針】 持続的な発展のためには、行政官個々人の人材育成にかかるニーズが依然として存在しており、留学生・研修事業、日本の経験の共有（JICA大学院連携/JICAチェア）などを通じ、行政官の政策立案・実施能力に向けた協力を行う。 また、南アジア、中央アジア域内における連結性を重視した取り組みにより、日本政府の進める施策（「中央アジア+日本」、「自由で開かれたインド太平洋」）の理念に沿った支援を推進し、二重内陸国であるウズベキスタンの経済発展と地域安定化に貢献する。国境管理・麻薬対策については、周辺国との更なる対策協力の促進に資することも念頭に、ウズベキスタンの国内関係当局の能力強化に取り組む。</p>						
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs
行政官の能力向上	行政官育成・法執行能力向上プログラム	産業政策や社会サービスの拡充を担う行政官の政策立案及び実施能力の向上を目指す。 アフガニスタンなどの周辺地域を含む、中央アジア地域間協力の推進による効果的な国家運営への貢献を行う。	人材育成奨学計画	無償	■	13.92	4					
			権利保護及び経済自由化のための司法能力強化	国別研修	■		4					
			公務員の採用・選考制度改善	国別研修	■	4						
			中央アジアにおける国境連絡事務所及び省庁間の機動的チームの能力強化による域内越境協力強化計画(UN連携/UNODC実施)	無償	■	7.43	16	中央アジア5か国で実施				
			中央アジアにおける国境連絡事務所の能力強化による域内越境協力強化計画(UN連携/UNODC実施)	無償	■	4.71	16	中央アジア5か国で実施				
			カルシーテルメズ鉄道電化計画	有償	■	180.67	9					

凡例】「協準」(＝全ての協力準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「基礎情報調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(＝個別機材)、「個別研修」(＝課題別研修他) (＝課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(＝JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(＝第三国研修)、「現地国内研修」(＝科学技術) (＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(＝途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(＝水産無償資金協力)、「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「情報収集調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「基礎調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実証」(＝実施期間)、「破線」(＝予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載しうえて使用する。
【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」
【SDGsの詳細】https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf